

# 貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,914,146	流動負債	3,859,609
現金及び預金	1,912,120	支払手形	1,653,073
受取手形	3,466,814	買掛金	613,991
売掛金	2,564,807	短期借入金	80,040
材料	595,555	一年以内償還予定の社債	450,000
仕掛品	1,224,282	未払金	59,549
繰延税金資産	137,769	未払費用	83,057
その他	13,400	未払法人税等	615,685
貸倒引当金	△ 604	未払消費税等	56,249
固定資産	4,256,636	賞与引当金	210,063
(有形固定資産)	(2,222,765)	設備建設支払手形	26,673
建物	490,693	その他	11,227
構築物	17,752	固定負債	2,642,339
機械装置	214,110	社債	1,900,000
車両運搬具	35,222	長期借入金	6,470
工具器具備品	90,859	退職給付引当金	642,725
土地	1,374,127	役員退職慰労引当金	93,143
(無形固定資産)	(1,619,474)	負債合計	6,501,948
営業権	1,615,078	(資本の部)	
その他	4,395	資本金	953,021
(投資その他の資産)	(414,397)	資本剰余金	990,424
投資有価証券	101,120	資本準備金	990,424
子会社株式	8,399	利益剰余金	5,720,007
子会社出資金	43,852	利益準備金	110,655
長期貸付金	6,390	任意積立金	762,963
繰延税金資産	227,408	圧縮記帳積立金	77,963
その他	31,425	別途積立金	685,000
貸倒引当金	△ 4,199	当期末処分利益	4,846,389
繰延資産	29	株式等評価差額金	5,464
社債発行差金	29	自己株式	△ 53
資産の部合計	14,170,812	資本合計	7,668,863
		負債及び資本の部合計	14,170,812

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 平成16年 4月 1日  
至 平成17年 3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		11,882,918
	売 上 高	11,882,918	
	営 業 費 用		9,541,592
	売 上 原 価	8,527,257	
	販売費及び一般管理費	1,014,335	
	営 業 利 益		2,341,326
	営 業 外 収 益		27,023
	受取利息及び配当金	94	
	その他の営業外収益	26,929	
	営 業 外 費 用		65,800
支 払 利 息	31,832		
その他の営業外費用	33,968		
経 常 利 益			2,302,548
税 引 前 当 期 純 利 益			2,302,548
法人税、住民税及び事業税			997,695
法 人 税 等 調 整 額			△ 43,300
当 期 純 利 益			1,348,153
前 期 繰 越 利 益			3,498,235
当 期 未 処 分 利 益			4,846,389

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法であります。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成11年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～39年
---------	--------

機械装置及び車両運搬具	3年～11年
-------------	--------

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行差金 社債償還期間（7年）にわたり均等償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,298,771 千円
--------	--------------

短期金銭債務	102,769 千円
--------	------------

### 2. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	57,909 千円
--------	-----------

### 3. 有形固定資産の減価償去累計額

	1,026,204 千円
--	--------------

### 4. 担保に供している資産

現金及び預金	8,000 千円
--------	----------

建物	189,153 千円
----	------------

土地	143,382 千円
----	------------

### 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

	5,464 千円
--	----------

## 損益計算書に関する注記

### 1. 支配株主との取引高

売上高	6,248,098 千円
-----	--------------

仕入高	233,323 千円
-----	------------

営業取引以外の取引高	53,454 千円
------------	-----------

### 2. 子会社との取引高

売上高	50,110 千円
-----	-----------

仕入高	16,192 千円
-----	-----------

### 3. 1株当たりの当期純利益

	134円75銭
--	---------